

テーマ	継続支援・経過観察 長期の患者ケア		
執筆者の 所属と職種 および氏名	かわさき整形外科・リウマチクリニック 済生会横浜市東部病院骨代謝センター 看護師 林綾野	執筆年月日	2026 年 6 月 14 日
<ポイント> ・脆弱性骨折後の再骨折予防には、継続的な治療と経過観察が不可欠である。 ・外来受診、薬物療法、転倒、新規骨折、ADL の 5 項目を継続的に評価することが重要である。 ・アドヒアランス向上と治療目標の共有が治療継続につながる。 ・多職種連携による転倒予防と生活機能維持が健康寿命延伸に寄与する。 ・骨粗鬆症マネージャーは継続支援を支えるコーディネーターとして重要な役割を担う。 骨粗鬆症は治療開始がゴールではなく、その後の継続的な管理が重要な慢性疾患である。特に脆弱性骨折を経験した患者では再骨折リスクが高く、骨折後 1～2 年間は Imminent fracture risk（切迫骨折リスク）の時期とされている。この期間に適切な治療と継続支援を行うことが、骨折の連鎖を断ち切るうえで極めて重要である。 継続支援の目的は、単に薬物療法を継続することではない。再骨折を予防し、患者の ADL や QOL を維持・向上させながら健康寿命の延伸を目指すことにある。そのためには、患者の状態を定期的かつ包括的に評価し、身体機能や生活状況の変化を早期に把握して適切な介入につなげることが重要である。 経過観察では、「外来受診状況」「薬物療法の状況」「転倒の発生状況」「新規骨折（再骨折）の有無」「ADL の変化」の 5 項目を継続的に確認することが重要である。これらの情報を定期的に評価することで、治療中断や身体機能低下、再骨折のリスクを早期に把握し、適切な支援につなげることができる。 1. 外来受診状況 外来受診状況は継続支援における最も基本的な評価項目である。脆弱性骨折を経験した患者では、骨折治療が終了すると「治った」と認識し、骨粗鬆症治療の必要性を実感できなくなることが少なくない。その結果、受診中断や治療中断につながり、再骨折リスクが高まる可能性がある。 経過観察では、定期受診が継続されているか、予約変更やキャンセルが増えていないかを確認する。受診継続を妨げる要因として、身体機能や認知機能の低下、通院手段の問題、家族支援の不足などが挙げられる。さらに、高齢患者では併存疾患の増加や介護負担なども受診継続の障壁となることがある。骨粗鬆症マネージャーはこれらの背景を把握し、必要に応じて家族や地域支援、多職種と連携しながら継続受診を支援することが重要である。 継続的な受診は、骨密度や骨代謝マーカーの評価、薬物療法の効果判定、副作用の確認、新規骨折や転倒リスクの評価を行う機会となる。そのため、外来受診状況は単なる通院状況の確認ではなく、継続的な骨粗鬆症管理の基盤となる重要な指標である。当院での実践例として、受診予定日に来院がない場合には、電話連絡を行い、受診中断の有無や現在の状況を確認している。 2. 薬物治療の状況 骨粗鬆症治療ではアドヒアランスの維持が治療効果を左右する¹⁾。骨粗鬆症治療薬の有効性は確立しているが、その効果は継続して使用された場合に十分発揮される。しかし実臨床では、治療開始後 1 年以内に多くの患者が治療を中断することが知られている²⁾。経過観察では、服薬状況や自己注射の実施状況、副作用の有無、治療継続への不安などを確認する。 また、骨密度や骨代謝マーカーの結果を定期的に説明し、治療効果を可視化することも重要である。近年は			

Goal-Directed Treatment（目標達成型治療）³⁾の考え方が広まりつつあり、患者と治療目標を共有することで継続率向上が期待される。

さらに、長期ケアにおいては安全性の評価も重要である。重篤な副作用である顎骨壊死（MRONJ）の発症リスクを最小限に抑えるため、医科歯科連携のもとで定期的な口腔内ケアが実施されているかを継続的に確認する必要がある。

3. 転倒発生の有無

転倒は骨折発生の最大の危険因子であり、高齢者の脆弱性骨折の多くは転倒を契機として発生する。そのため、骨粗鬆症治療では薬物療法による骨強度の改善だけでなく、転倒予防にも継続的に取り組む必要がある。

経過観察では、転倒の有無や転倒時の状況を確認する。転倒歴は将来の転倒を予測する重要な指標であり、転倒を繰り返す患者では骨折リスクがさらに高まる。また、転倒の有無だけでなく、「どこで」「どのような状況で」転倒したのかを把握することで、転倒要因の分析と再発予防につなげることができる。

評価項目としては、歩行能力、筋力、バランス能力、多剤併用、視力障害、住環境などが挙げられる。当院での実践例として、理学療法士による評価を行い、骨折や転倒リスクの高い患者に対してはリハビリテーション介入や運動指導を実施している。薬剤師による薬剤評価、看護師による生活指導など、多職種による包括的な介入は転倒予防に有効である。

転倒の発生は身体機能や生活環境の変化を示す重要なサインであり、継続支援において定期的に確認すべき項目の一つである。

4. 新規骨折（再骨折）の有無

骨折歴は将来の骨折を予測する最も強力な危険因子である。一度脆弱性骨折を経験した患者では再骨折リスクが高く、特に骨折発症から1～2年以内は、再骨折のリスクが極めて高い「Imminent fracture risk（切迫骨折リスク）」の期間として位置づけられており、この期間に適切な介入を行うことが予後を大きく左右する。

経過観察では、新たな骨折が発生していないかを確認する。特に椎体骨折は見逃されやすく、身長低下、円背の進行、腰背部痛の出現などは重要なサインである。必要に応じて画像検査を実施し、新規骨折の有無を評価する。

新たな骨折が確認された場合には、アドヒアランスや生活状況も含めて現在の治療内容を再評価し、必要に応じて治療の変更を検討する。新規骨折の発生は治療効果や継続支援の状況を見直す重要な契機となる。再骨折予防はFLSの中心的な目的であり、骨折の連鎖を断ち切ることが重要である。

5. ADLの評価

骨粗鬆症診療の最終目標は、骨折を予防し、自立した生活を維持しながら健康寿命の延伸を図ることである⁴⁾。そのためADL（日常生活動作）の評価は、長期ケアにおける重要な評価項目となる。

骨粗鬆症性骨折、とりわけ大腿骨近位部骨折は要介護・要支援の主要な原因の一つであり、受傷後には歩行能力や活動性の低下を認めることが少なくない。また、椎体骨折による円背や慢性的な腰背部痛は活動範囲を狭め、ADLおよびQOL低下につながる。

経過観察では、歩行状態や日常生活動作の変化を定期的に確認し、疼痛の程度や外出状況、社会活動への参加状況に加え、フレイルやサルコペニアの進行についても評価することが重要である。ADL低下が認められた場合には、その原因を評価したうえで、早期のリハビリテーション介入や運動療法の見直しを行う。ま

た、必要に応じてケアマネジャーや地域包括支援センターと連携し、介護保険サービスの導入や調整を検討する。

ADL の維持は QOL 向上のみならず、転倒予防や再骨折予防にもつながる重要なアウトカムである。長期的な経過観察の中で生活機能の変化を早期に捉え、多職種で介入することが健康寿命延伸につながる。

6. まとめ

継続支援とは単なる通院管理ではなく、患者の健康寿命を支える長期的なマネジメントである。外来受診状況、薬物療法の状況、転倒発生の有無、新規骨折（再骨折）の有無、ADL の変化などを継続的に評価し、患者の状態を早期に把握して適切な介入につなげることが求められる。骨粗鬆症マネージャーは、患者と医療者、多職種、地域をつなぐコーディネーターとして重要な役割を担う⁵⁾。また、FLS における継続的な経過観察と多職種・地域連携を通じて骨折の連鎖を断ち切り、患者の生活機能を維持しながら健康寿命の延伸を実現することが、長期ケアにおける最終目標である。

<参考資料>

- 1) Siris ES, Harris ST, Rosen CJ, et al. Adherence to bisphosphonate therapy and fracture rates in osteoporotic women: relationship to fracture risk reduction. Mayo Clin Proc. 2006;81(8):1013-1022.
- 2) Klop C, Welsing PMJW, Elders PJM, Overbeek JA, Souverein PC, Burden AM, et al. Long-term persistence with anti-osteoporosis drugs after fracture. Osteoporos Int. 2015;26(6):1831-1840.
- 3) Cosman F, Lewiecki EM, Eastell R, Ebeling PR, De Beur SJ, Langdahl B, et al. Goal-directed osteoporosis treatment: ASBMR/BHOF task force position statement 2024. J Bone Miner Res. 2024;39(10):1393-1405.
- 4) 骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン 2025 年版
- 5) Hagino H, Wada T. Osteoporosis liaison service in Japan. Osteoporosis and Sarcopenia. 2019.

COI : 利益相反なし